

令和5年度 下野市 補正予算の概要

一般会計補正予算（第5号）

令和5年12月
総務部 財政課

目 次

CONTENTS

1 補正予算の内容	．．．．．	1 ページ
2 補正予算額	．．．．．	1 ページ
3 歳入の補正内容	．．．．．	2 ページ
4 歳出の主な補正内容	．．．．．	7 ページ
5 歳入予算の状況	．．．．．	18 ページ
6 歳出予算の状況	．．．．．	20 ページ
7 継続費の補正内容	．．．．．	22 ページ
8 繰越明許費の内容	．．．．．	22 ページ
9 債務負担行為の補正内容	．．．．．	23 ページ
10 地方債の補正内容	．．．．．	25 ページ

1 補正予算の内容

歳出予算には、人事院勧告等に伴う職員給与、手当及び会計年度任用職員に係る非常勤職員報酬、国・県補助金を活用した各種事業の経費、区画整理事業の進捗に伴う他会計操出金、クビアカツヤカミキリ被害木の伐採に係る経費、令和4年度各種事業費の確定に伴う償還金等を計上しました。また、歳入予算には、障がい者自立支援給付費負担金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金などの国・県支出金、社会資本整備総合交付金の額の確定に伴う公共施設整備基金繰入金や市債の調整、及び財政調整基金の繰入金を計上しました。

このほか、歳入歳出予算の変更に伴う継続費及び地方債の補正を行うとともに、令和5年度中に契約や指定管理者の指定を行うため、新たな債務負担行為を設定しました。

2 補正予算額

補正前の予算額

281 億 2,692 万 0 千円

補正予算額

8 億 7,871 万 3 千円

補正後の予算額

290 億 563 万 3 千円

▶ 令和5年度一般会計予算の規模

① 当初の予算額	263 億 5,000 万 0 千円
② これまでに補正した額	17 億 7,692 万 0 千円
③ 今回補正する額	8 億 7,871 万 3 千円
④ 補正後の予算額	290 億 563 万 3 千円

※①+②+③=④

3 歳入の補正内容

国庫支出金 2億 3,951万 6千円

予算説明書 14ページ

障がい者自立支援給付費負担金

6,427万 0千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？ 障がい者給付事業

障がい児通所支援事業負担金

4,027万 2千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？ 障がい児給付事業

自立支援医療費負担金

836万 8千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？ 障がい者給付事業

都市構造再編集集中支援事業
補助金（総務費国庫補助金）

2,050万 0千円

担当課：安全安心課
商工観光課

どの事業に対する財源？ 駐輪場維持管理事業 2,100万0千円
商工振興事業 △50万0千円

社会保障・税番号制度
システム整備費補助金

1,595万 0千円

担当課：総合政策課

どの事業に対する財源？ 基幹系システム管理事業

地域生活支援事業補助金

35万 4千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？ 障がい者給付事業 27万5千円
障がい者地域生活支援事業 7万9千円

子ども・子育て支援交付金

21万 5千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？ 学童保育事業

子どものための教育・保育給付交付金

6,361万 5千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？ 保育園事業

保育所等整備交付金

11万 0千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？ 認定こども園整備事業

妊娠・出産包括支援事業費補助金

215万 0千円

担当課：健康増進課

どの事業に対する財源？ 産後ケア事業

社会資本整備総合交付金

5,382万1千円

担当課：建設課

どの事業に対する財源？

市道2-7号線整備事業 2,400万0千円
市道8370号線整備事業 1,294万1千円
スマートIC整備事業 1,688万0千円
(※すべて当初予算に計上されている事業)

地域連携推進事業費補助金

550万0千円

担当課：建設課

どの事業に対する財源？

スマートIC整備事業 (※当初予算に計上されている事業)

都市構造再編集中支援事業 補助金 (土木費国庫補助金)

△2,250万0千円

担当課：建設課

どの事業に対する財源？

自治医大駅周辺整備事業

道路メンテナンス事業費補助金

△1,375万2千円

担当課：建設課

どの事業に対する財源？

道路構造物長寿命化事業 (※当初予算に計上されている事業)

県支出金 1億2,859万3千円

予算説明書 14ページ

障がい者自立支援給付費負担金

3,213万4千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

障がい者給付事業

障がい児通所支援事業負担金

2,013万6千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

障がい児給付事業

自立支援医療費負担金

418万4千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

障がい者給付事業

低所得者保険料軽減負担金

32万1千円

担当課：高齢福祉課

どの事業に対する財源？

介護保険特別会計繰出金

移住支援事業交付金

1,312万5千円

担当課：総合政策課

どの事業に対する財源？

地方創生推進事業

地域生活支援事業補助金

3万9千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

障がい者地域生活支援事業

こども医療費補助金

2,478万1千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

医療費助成事業

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等 助成事業費補助金

16万2千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

障がい児給付事業

子ども・子育て支援交付金

21万5千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？

学童保育事業

子どものための教育・保育給付交付金

2,659万1千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？

保育園事業

出産・子育て応援交付金

295万7千円

担当課：健康増進課

どの事業に対する財源？

伴走型相談支援及び出産子育て応援給付金の一体的実施事業

産後ケア利用者負担軽減支援事業補助金

22万5千円

担当課：健康増進課

どの事業に対する財源？

産後ケア事業

地域計画策定推進緊急対策 事業費補助金

108万1千円

担当課：農業委員会事務局

どの事業に対する財源？

農業委員会運営費（※当初予算に計上されている事業）

県単独農業農村整備事業補助金

160万0千円

担当課：農政課

どの事業に対する財源？

県単独農業農村整備事業

農業水利施設省エネルギー化 推進事業費補助金

104万2千円

担当課：農政課

どの事業に対する財源？

農村整備事業

寄附金 70万4千円

予算説明書 16ページ

民生費寄附金

70万4千円

担当課：財政課

どの事業に対する財源？

児童館事業	47万1千円
学童保育事業	18万3千円
子育て支援センター費	5万0千円

繰入金 3億7,600万0千円

予算説明書 16ページ

財政調整基金繰入金

4億3,100万0千円

担当課：財政課

どの事業に対する財源？

—

公共施設整備基金繰入金

△5,500万0千円

担当課：財政課

どの事業に対する財源？

駐輪場維持管理事業	200万0千円
生活道路修繕事業	500万0千円
道路構造物長寿命化事業※	2,200万0千円
市道2-7号線整備事業※	△4,600万0千円
市道8370号線整備事業※	△2,200万0千円
自治医大駅周辺整備事業	300万0千円
スマートIC整備事業※	△3,100万0千円
運動場改修事業	1,200万0千円

(※当初予算に計上されている事業)

市債 1億3,390万0千円

予算説明書 16ページ

公共事業等債（総務債）

1,260万0千円

担当課：安全安心課

どの事業に対する財源？

駐輪場維持管理事業

地域活性化事業債（総務債）

△390万0千円

担当課：市民協働推進課

どの事業に対する財源？

自治振興事業（※当初予算に計上されている事業）

脱炭素化推進事業債（総務債）

390万0千円

担当課：市民協働推進課

どの事業に対する財源？

自治振興事業（※当初予算に計上されている事業）

地域活性化事業債（民生債）

△5,390万0千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

きらら館改修事業（※当初予算に計上されている事業）

脱炭素化推進事業債（民生債）

5,390万0千円

担当課：社会福祉課

どの事業に対する財源？

きらら館改修事業（※当初予算に計上されている事業）

公共事業等債（農林水産業債）

△270万0千円

担当課：農政課

どの事業に対する財源？

県営ほ場整備事業（※当初予算に計上されている事業）

一般補助施設整備等事業債 （農林水産業債）

270万0千円

担当課：農政課

どの事業に対する財源？

県営ほ場整備事業（※当初予算に計上されている事業）

公共事業等債（土木債）

1,060万0千円

担当課：建設課

どの事業に対する財源？

道路構造物長寿命化事業※	△860万0千円
市道2-7号線整備事業※	2,160万0千円
市道8370号線整備事業※	950万0千円
自治医大駅周辺整備事業	△2,020万0千円
スマートIC整備事業※	830万0千円

（※当初予算に計上されている事業）

地域活性化事業債（教育債）

△2,910万0千円

担当課：生涯学習文化課

どの事業に対する財源？

公民館改修事業（※当初予算に計上されている事業）

脱炭素化推進事業債（教育債）

1億3,980万0千円

担当課：生涯学習文化課
スポーツ振興課

どの事業に対する財源？

公民館改修事業※	2,910万0千円
運動場改修事業	1億1,070万0千円

（※当初予算に計上されている事業）

4 歳出の主な補正内容

総務費

予算説明書 20ページ

地方創生推進事業

担当課：総合政策課

1,750 万 0 千円

増額 移住支援事業補助金

東京圏から下野市へ移住した方へ支給する移住支援金について、当初見込んでいた申請件数を上回る見込みとなったため、予算を増額します。

《 移住支援金 》

単身での移住の場合	60万円/世帯
世帯での移住の場合	100万円/世帯
子育て加算（18歳未満）	100万円/人

財源内訳

県	1,312 万 5 千円
市	437 万 5 千円

総務費

予算説明書 20ページ

基幹系システム管理事業

担当課：総合政策課

1,595 万 0 千円

新規 マイナンバーカードのローマ字表記対応に係るシステム改修費

国において令和6年から国外転出者によるマイナンバーカードの海外利用の開始が予定されています。これに伴い、マイナンバーカードの氏名にローマ字表記ができるよう、各市町村の住民記録システムや戸籍の附票システムの改修、地方公共団体情報システム機構の住基ネットやカード管理システムの改修を行う必要があるため、必要となる経費を新たに予算計上します。

財源内訳

国	1,595 万 0 千円
---	--------------

総務費

予算説明書 20ページ

駐輪場維持管理事業

担当課：安全安心課

3,500 万 0 千円

増額 石橋駅自転車駐車場リノベーション事業

令和4年度から令和6年度の3か年をかけて実施している石橋駅自転車駐車場（駐輪場）のリノベーション事業について、国からの補助金を活用し、事業の進捗を図るため、必要となる工事費の増額を行います。

財源内訳

国	2,100 万 0 千円
市	1,400 万 0 千円
（ 地方債	1260 万 0 千円
基金繰入金	200 万 0 千円
一般財源	△60 万 0 千円



医療費助成事業

担当課：社会福祉課

1億88万0千円

※人件費に係る補正額を除く

財源内訳

県	2,478万1千円
市	7,609万9千円

増額 子ども医療費助成事業

市では満18歳を迎えた最初の3月31日まで（高校3年生まで）の医療費の保険診療の自己負担分について、所得制限などを設けずに助成しています。

子ども一人あたりの医療費が増加しており、予算に不足が見込まれることから、必要な経費を増額します。



民生費

後期高齢者医療事業

担当課：市民課

2,281万6千円

財源内訳

市	2,281万6千円
---	-----------

増額 医療給付費に係る負担金

後期高齢者医療制度の医療費のうち、一部負担を除いた医療費については、保険料1割、支援金（医療保険の保険者）4割、公費（国・県・市）5割の割合で各々が負担しています。

栃木県後期高齢者医療広域連合へ支払う医療給付費に係る市の負担金について、令和4年度の負担額が確定したため、不足額を増額します。



民生費

障がい者給付事業

担当課：社会福祉課

1,673万8千円

財源内訳

国	836万8千円
県	418万4千円
市	418万6千円

増額 自立支援医療費給付事業

身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の方が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療の費用について支援する更生医療費について、後期高齢者の利用が増加しており、予算に不足が見込まれることから、必要な経費を増額します。

障がい者給付事業

担当課：社会福祉課

1億2,913万0千円

※人件費に係る補正額を除く

財源内訳

国	6,454万5千円
県	3,213万4千円
市	3,245万1千円



増額 障がい者自立支援給付事業

身体・知的・精神障がい者、障がい児及び難病患者の方々等への介護給付費をはじめとした障がい福祉サービス提供に係る障がい者自立支援給付事業について、障がい福祉サービスの利用が増えており、予算に不足が見込まれることから、必要な経費を増額します。

また、障がい福祉サービス等の報酬改定に伴うシステム改修の費用等を計上します。

《内訳》

給付費の審査委託料	3万9千円
システム改修委託料	55万0千円
給付費（扶助費）	1億2,854万1千円

障がい児給付事業

担当課：社会福祉課

8,054万4千円

財源内訳

国	4,027万2千円
県	2,013万6千円
市	2,013万6千円

増額 障がい児通所支援給付事業

手帳を所持しない発達障がい児や小児慢性特定疾患児を含めた障がい児の方々に対して、通所支援サービスを提供しています。

障がい児の増加により、サービスの利用者が増えており、予算に不足が見込まれるため、必要な経費を増額します。

福祉タクシー事業

担当課：社会福祉課

1,091万8千円

財源内訳

市	1,091万8千円
---	-----------



増額 福祉タクシー事業の制度拡充

市では電車やバス等の交通機関を利用することが困難な障がい者の方々の通院や外出支援を目的に、福祉タクシーの利用券を月6枚、介助券を月4枚交付し、経費の一部を助成していました。

令和6年1月より制度を拡充し、介助券の交付を月6枚に増やすとともに、これまで1回の利用で利用できる各券は1枚まででしたが、複数枚の利用を可能とします。この制度拡充に伴い必要な経費を増額します。

保育園事業

担当課：こども福祉課

1億3,147万1千円

増額 教育・保育施設型給付

子ども・子育て支援法により、教育・保育給付認定を受けたお子さんが、保育所や認定こども園、地域型保育事業を利用した場合に、その経費について、市から施設に対して給付費が支給されます。

給付費は国で定める公定価格に基づき算定されますが、公定価格における加算項目の追加等があったことから、不足が見込まれる経費を増額します。



財源内訳

国	6,361万5千円
県	2,659万1千円
市	4,126万5千円

衛生費

予算説明書 26ページ

産後ケア事業

担当課：健康増進課

545万4千円

新規・増額 産後ケア事業の拡充

分娩施設退院後から一定の期間、病院、診療所、助産所等において母子の心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行う産後ケア事業について、国・県における費用の一部を助成する制度が新たに始まることから、その助成に係る経費を増額します。

また、市ではこの国・県の助成制度に加えて、市独自の制度として、利用者の食事代を除いた利用料の自己負担額を全額支援します。



《産後ケア事業の支援内容のイメージ》



さらに下野市では独自にこの自己負担分を支援します (利用者負担がゼロに)
※食事代は対象外となります

伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業

担当課：健康増進課

355万0千円

増額 出産・子育て応援給付金

財源内訳

県	295万7千円
市	59万3千円

①妊娠届出時及び妊娠8か月前後に妊産婦と面談を行う伴走型支援と、②妊娠届出時の面談実施後、及び出生届～乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後にそれぞれ5万円（出産・子育て応援給付金）を支給する経済的支援とを一体的に行っています。

出産・子育て応援給付金の予算に不足が見込まれることから、増額します。

農林水産業費

予算説明書 26ページ

農村整備事業

担当課：農政課

170万4千円

新規 土地改良区や水利組合への電気料金高騰支援

財源内訳

県	104万2千円
市	66万2千円

①農業水利施設省エネルギー化推進事業

エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む土地改良区に対し、エネルギー価格高騰分の7割を支援します。

②土地改良区・水利組合エネルギー価格高騰対策支援事業費補助金

土地改良区や水利組合が管理する農業水利施設の電気料金の高騰分を支援します。

農林水産業費

予算説明書 26ページ

県単独農業農村整備事業

担当課：農政課

224万0千円

新規 農業用施設管理事業（農地防災整備）

県の補助金を活用し、八幡下地区において擁壁ブロック築造工事を行うため、新たに予算を追加します。

財源内訳

県	160万0千円
市	64万0千円

《概要》
事業費：320万円

事業主体：南河内土地改良区

負担割合：県50%、市20%、土地改良区30%

市道維持管理事業

担当課：建設課

1,138万4千円

※クビアカツヤカミキリ被害木
伐採に係る補正額を除く

財源内訳

市 1,138万4千円

増額 市道維持管理に係る事業費

街路灯等の修繕、街路樹の剪定や倒木の恐れのある危険木の伐採、市道の舗装等の修繕など、市道の維持管理に係る各経費に不足が見込まれることから、増額します。



生活道路修繕事業

担当課：建設課

502万7千円

財源内訳

市 502万7千円

基金繰入金 500万0千円
一般財源 2万7千円

増額 市道2-30号線の舗装修繕工事

令和4年度から分割して計画的に舗装修繕を実施している市道2-30号線（国分寺特別支援学校北側）について、令和5年度の施工区間を完了するために必要な事業費を増額します。



仁良川地区土地区画整理事業特別会計繰出金

担当課：区画整理課

3,216万6千円

財源内訳

市 3,216万6千円

増額 特別会計への繰出金

仁良川地区土地区画整理事業における事業の進捗に伴う工事費等の増加により、一般会計から特別会計への繰出金を増額します。



運動場改修事業

担当課：スポーツ振興課

1 億 1,969 万 1 千円

新規 別処山公園ナイターLED化工事

供用開始から約30年が経過し、老朽化している別処山公園A球場のナイター設備について、ハロゲンランプ照明から、より経済的・効率的なLED照明に更新する工事を実施します。



財源内訳

市 1 億 1,969 万 1 千円

地方債	1 億 1,070 万 0 千円
基金繰入金	1,200 万 0 千円
一般財源	△300 万 9 千円

※既存事業費の財源振替を含む

▶ 職員等の給与費に係る増額補正

人事院勧告に基づく職員等の給与費の不足に伴う増額補正。

※内訳については「給与費明細書」のとおり（予算説明書 34～36ページ）。

市長・副市長・教育長

10 万 0 千円

期末手当 10 万 0 千円

議員

74 万 2 千円

期末手当 74 万 2 千円

一般職員

4,790 万 0 千円

給料 1,500 万 0 千円

地域手当 40 万 0 千円

期末手当 1,700 万 0 千円

勤勉手当 1,550 万 0 千円

会計年度任用職員

139 万 2 千円

報酬 114 万 6 千円

期末手当 24 万 6 千円

職員等の給与費
合計

5,013 万 4 千円

クビアカツヤカミキリ被害木伐採に係る増額補正

市内の公共施設において特定外来生物であるクビアカツヤカミキリによる樹木の被害が発生したため、防除のため被害木を伐採する経費を新たに追加します。

観光施設管理事業 60万1千円

担当課：商工観光課 予算説明書 28ページ

場所：天平の丘公園 計2本

市道維持管理事業 56万6千円

担当課：建設課 予算説明書 28ページ

場所：市道1-15号線、市道6048号線 計2本

公園施設維持管理事業 316万8千円

担当課：都市計画課 予算説明書 30ページ

場所：西原公園、日酸公園 計5本

小学校施設管理事業 118万5千円

担当課：教育総務課 予算説明書 30ページ

場所：細谷小学校 計1本

中学校施設管理事業 191万4千円

担当課：教育総務課 予算説明書 30ページ

場所：国分寺中学校 計1本

史跡保存整備事業 79万5千円

担当課：文化財課 予算説明書 30ページ

場所：国分尼寺跡 計3本

**クビアカツヤカミキリ被害木伐採
に係る委託料合計**

822万9千円

▶ 国・県支出金の償還金に係る増額補正

過年度に国や県から交付を受けた補助金等について、事業費の確定に伴う清算に基づき、受入超過額を国や県に返還するもの。

社会福祉総務事務費

1,794万2千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 22ページ

令和4年度 障がい者自立支援給付費負担金
特別障がい者手当等給付費負担金
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

《内訳》

国庫負担金	1,120万2千円	国庫補助金	165万9千円
県負担金	503万3千円	県補助金	4万8千円

高齢福祉総務費

6万0千円

担当課：高齢福祉課 予算説明書 24ページ

令和4年度 低所得者利用者対策事業費補助金

《内訳》

県補助金	6万0千円
------	-------

児童福祉総務費

6,563万2千円

担当課：こども福祉課 予算説明書 24ページ

令和4年度 保育対策総合支援事業費補助金
子育てのための施設等利用給付交付金
保育所等整備交付金
子ども・子育て支援交付金
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金
母子生活支援施設措置負担金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金
児童手当負担金
児童扶養手当負担金
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

《内訳》

国庫負担金	348万9千円	国庫補助金	4,256万1千円
県負担金	18万8千円	県補助金	1,939万4千円

生活保護事務費

1,487 万 7 千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 26ページ

令和4年度 生活保護費負担金
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金

《内訳》
国庫負担金 1,487万7千円

保健衛生総務事務費

439 万 8 千円

担当課：健康増進課 予算説明書 26ページ

令和4年度 がん検診推進事業費補助金
感染症対策費補助金
母子保健衛生費補助金
健康増進事業費補助金
地域自殺対策強化交付金

《内訳》
国庫補助金 369万0千円
県補助金 70万8千円

償還金
合計

1 億 290 万 9 千円

▶《参考》新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連予算（概算）

令和5年度における主な新型コロナウイルス感染症対策事業及び原油価格・物価高騰対策事業に係る予算額

（令和4年度から令和5年度へ繰り越した予算、燃料費や光熱水費の増額予算を含む）



コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策
関連予算総額

約 10 億 4,953 万円

※補正予算第4号は、該当する予算なし。

※燃料費や光熱費の増額を含む。

5 歳入予算の状況

▶ 款別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 市税	9,516,700		9,516,700	
2 地方譲与税	226,431		226,431	
3 利子割交付金	3,000		3,000	
4 配当割交付金	85,000		85,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000		60,000	
6 法人事業税交付金	100,000		100,000	
7 地方消費税交付金	1,520,000		1,520,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	450		450	
9 環境性能割交付金	20,000		20,000	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000		30,000	
11 地方特例交付金	65,693		65,693	
12 地方交付税	4,067,061		4,067,061	
13 交通安全対策特別交付金	7,000		7,000	
14 分担金及び負担金	137,158		137,158	
15 使用料及び手数料	203,470		203,470	
16 国庫支出金	3,911,734	239,516	4,151,250	6.1
17 県支出金	1,842,388	128,593	1,970,981	7.0
18 財産収入	54,286		54,286	
19 寄附金	3	704	707	23,466.7
20 繰入金	2,489,092	376,000	2,865,092	15.1
21 繰越金	2,160,219		2,160,219	
22 諸収入	632,535		632,535	
23 市債	994,700	133,900	1,128,600	13.5
合 計	28,126,920	878,713	29,005,633	3.1

▶ 財源別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

歳 入		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
自 主 財 源	市 税	9,516,700	33.8		9,516,700	32.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	137,158	0.5		137,158	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	203,470	0.7		203,470	0.7
	財 産 収 入	54,286	0.2		54,286	0.2
	寄 附 金	3	0.0	704	707	0.0
	繰 入 金	2,489,092	8.9	376,000	2,865,092	9.9
	繰 越 金	2,160,219	7.7		2,160,219	7.5
	諸 収 入	632,535	2.2		632,535	2.1
	小 計	15,193,463	54.0	376,704	15,570,167	53.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,431	0.8		226,431	0.8
	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0		3,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	85,000	0.3		85,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	0.2		60,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.4		100,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,520,000	5.4		1,520,000	5.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	450	0.0		450	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1		20,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000	0.1		30,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	65,693	0.2		65,693	0.2
	地 方 交 付 税	4,067,061	14.5		4,067,061	14.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0		7,000	0.0
	国 庫 支 出 金	3,911,734	13.9	239,516	4,151,250	14.3
	県 支 出 金	1,842,388	6.6	128,593	1,970,981	6.8
市 債	994,700	3.5	133,900	1,128,600	3.9	
小 計	12,933,457	46.0	502,009	13,435,466	46.3	
合 計		28,126,920	100.0	878,713	29,005,633	100.0

6 歳出予算の状況

▶ 目的別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 議会費	197,688	742	198,430	0.4
2 総務費	3,721,252	112,260	3,833,512	3.0
3 民生費	9,465,367	600,720	10,066,087	6.4
4 衛生費	2,596,259	13,415	2,609,674	0.5
5 労働費	2,169		2,169	
6 農林水産業費	602,490	4,854	607,344	0.8
7 商工費	1,404,763	101	1,404,864	0.0
8 土木費	3,359,884	16,960	3,376,844	0.5
9 消防費	1,115,170		1,115,170	
10 教育費	2,541,964	125,349	2,667,313	4.9
11 災害復旧費	1		1	
12 公債費	3,091,062		3,091,062	
13 諸支出金	1		1	
14 予備費	28,850	4,312	33,162	15.0
合 計	28,126,920	878,713	29,005,633	3.1

「目的別歳出予算」と「性質別歳出予算」

歳出予算は、行政目的（どのような目的に使う予算なのか）で分類した「目的別歳出予算」と、経済的性質（どのような用途に使う予算なのか）で分類した「性質別歳出予算」でまとめられます。2つの異なる角度から見ることで、市の状況やどのような分野に力を注いでいるかなどを知ることができます。

▶ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

歳 出		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,220,568	15.0	50,134	4,270,702	14.7
	扶助費	5,500,826	19.6	471,144	5,971,970	20.6
	公債費	3,091,042	11.0		3,091,042	10.7
	小計	12,812,436	45.6	521,278	13,333,714	46.0
投資的経費	普通建設事業費	2,315,170	8.2	130,537	2,445,707	8.4
	災害復旧事業費	1	0.0		1	0.0
	小計	2,315,171	8.2	130,537	2,445,708	8.4
その他の経費	物件費	4,414,188	15.7	33,768	4,447,956	15.4
	維持補修費	58,822	0.2	1,000	59,822	0.2
	補助費等	5,066,614	18.0	149,964	5,216,578	18.0
	積立金	1,134,573	4.0		1,134,573	3.9
	貸付金	527,710	1.9		527,710	1.8
	繰出金	1,768,556	6.3	37,854	1,806,410	6.2
	予備費	28,850	0.1	4,312	33,162	0.1
	小計	12,999,313	46.2	226,898	13,226,211	45.6
合計		28,126,920	100.0	878,713	29,005,633	100.0

7 継続費の補正内容

▶ 継続費の変更

款	項	事業名	
2 款 総務費	1 項 総務管理費	石橋駅自転車駐車場リノベーション事業	
	総額	年度	年割額
補	1 億 2,750 万円	令和 4 年度	6,550 万円
正		令和 5 年度	5,700 万円
前		令和 6 年度	500 万円
補	1 億 8,750 万円	令和 4 年度	6,550 万円
正		令和 5 年度	9,200 万円
後		令和 6 年度	3,000 万円

国からの補助金を活用し、事業の進捗を図るため、必要となる工事費の増額に併せて、令和 5 年度及び令和 6 年度の年割額を増額します。
(担当課：安全安心課)

継続費

2 か年度以上にわたり支出する経費について、総額及び年割額を定め、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものを継続費といいます。継続費の年割額は、あくまでも予定額であり、毎年度の支払残額は、継続費の最終年度まで繰り越して使用することができます。継続費の年割額を繰り越すことを逡次繰越（ていじくりこし）といいます。

8 繰越明許費の内容

▶ 新たに繰越明許費を設定

款	項	事業名	金額	内容
10 款 教育費	6 項 保健 体育費	運動場改修事業	1 億 1,969 万 1 千円	別処山公園 A 球場ナイターLED化工事が年度内では完了しないため、翌年度へ事業費を繰り越します。 (担当課：スポーツ振興課)

繰越明許費

会計年度独立の原則（各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならないという原則）の例外として、歳出予算の経費の性質や予算成立後の何らかの事由により、その年度内に支出が終わらない見込みのある経費について、翌年度に繰り越して使用できるようにする予算をいいます。あらかじめ予算として上限額を定め、議会の議決を得なければなりません。

9 債務負担行為の補正内容

▶ 追加（新たに債務負担行為を設定）

事 項	期 間	限 度 額	内 容
下野市窓口案内業務	令和5年度 ） 令和8年度	3,832万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の総合窓口案内業務の契約を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：総務人事課)
仁良川コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	228万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の仁良川コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
グリーントウンコミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	1,440万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）のグリーントウンコミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
薬師寺コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	2,100万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の薬師寺コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
上町コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	66万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の上町コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
栄町コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	81万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の栄町コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
石橋駅前コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	75万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の石橋駅前コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
石橋中央コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	60万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の石橋中央コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)

事 項	期 間	限 度 額	内 容
石北コミュニティセンター1号館指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	81万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の石北コミュニティセンター1号館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
石北コミュニティセンター2号館指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	81万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の石北コミュニティセンター2号館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
姿西部考古台地コミュニティセンター指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	432万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の姿西部考古台地コミュニティセンターの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
コミュニティセンター友愛館指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	1,800万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）のコミュニティセンター友愛館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
コミュニティセンター東方館指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	150万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）のコミュニティセンター東方館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：市民協働推進課)
ふれあい館指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	2億 1,604万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）のふれあい館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：社会福祉課)
ゆうゆう館指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	1億 7,571万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）のゆうゆう館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：社会福祉課)
市民農園指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	221万4千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の市民農園の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：農政課)
道の駅しもつけ指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	1億 151万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の道の駅しもつけの指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：商工観光課)

事 項	期 間	限度額	内 容
三王山ふれあい公園 指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	9,994万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）の三王山ふれあい公園の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：都市計画課)
グリムの森・グリムの館 指定管理業務	令和5年度 ） 令和8年度	4,950万0千円	令和5年度中に令和6年度から令和8年度までの期間（3か年）のグリムの森・グリムの館の指定管理者の指定を行うため、債務負担行為を設定します。 (担当課：生涯学習文化課)

債務負担行為

契約などにより翌年度以降の支出を伴う行為を行うため、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度です。予算の内容の一部として議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。したがって、現実に支出をする場合には、当該年度に支出する額をあらためて歳出予算に計上しなければなりません。

10 地方債の補正内容

▶ 追加（新たな地方債の設定）

起債の目的	限度額
脱炭素化推進事業債	1億9,760万円
一般補助施設整備等事業債	270万円

市債（地方債）

多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、市（地方公共団体）が国や銀行などから借り入れる資金です。単年度の財政負担を軽減するとともに、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという「世代間負担の公平性」を保つ役割があります。

▶ **変更（地方債の限度額を変更）**

起債の目的	補正前の 限度額	補正後の 限度額	増減額
公共事業等債	3億 3,280 万円	3億 5,330 万円	2,050 万円

▶ **廃止（設定していた地方債の廃止）**

起債の目的	限度額
地域活性化事業債	8,690 万円

▶ **《参考》 地方債予算総額** （令和5年度当初予算～補正予算第5号）

起債の目的	限度額
臨時財政対策債	1億 4,000 万円
公共事業等債	3億 5,330 万円
学校教育施設等整備事業債	2,770 万円
緊急自然災害防止対策事業債	2億 7,830 万円
緊急防災・減災事業債	1億 2,900 万円
脱炭素化推進事業債	1億 9,760 万円
一般補助施設整備等事業債	270 万円
合 計	11億 2,860 万円

